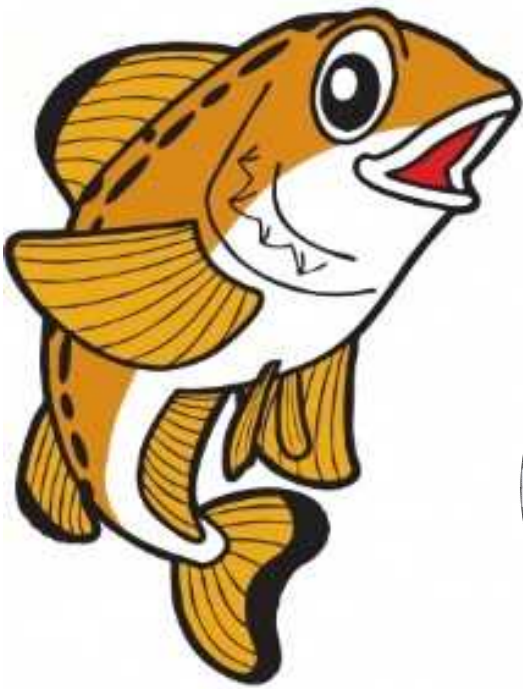


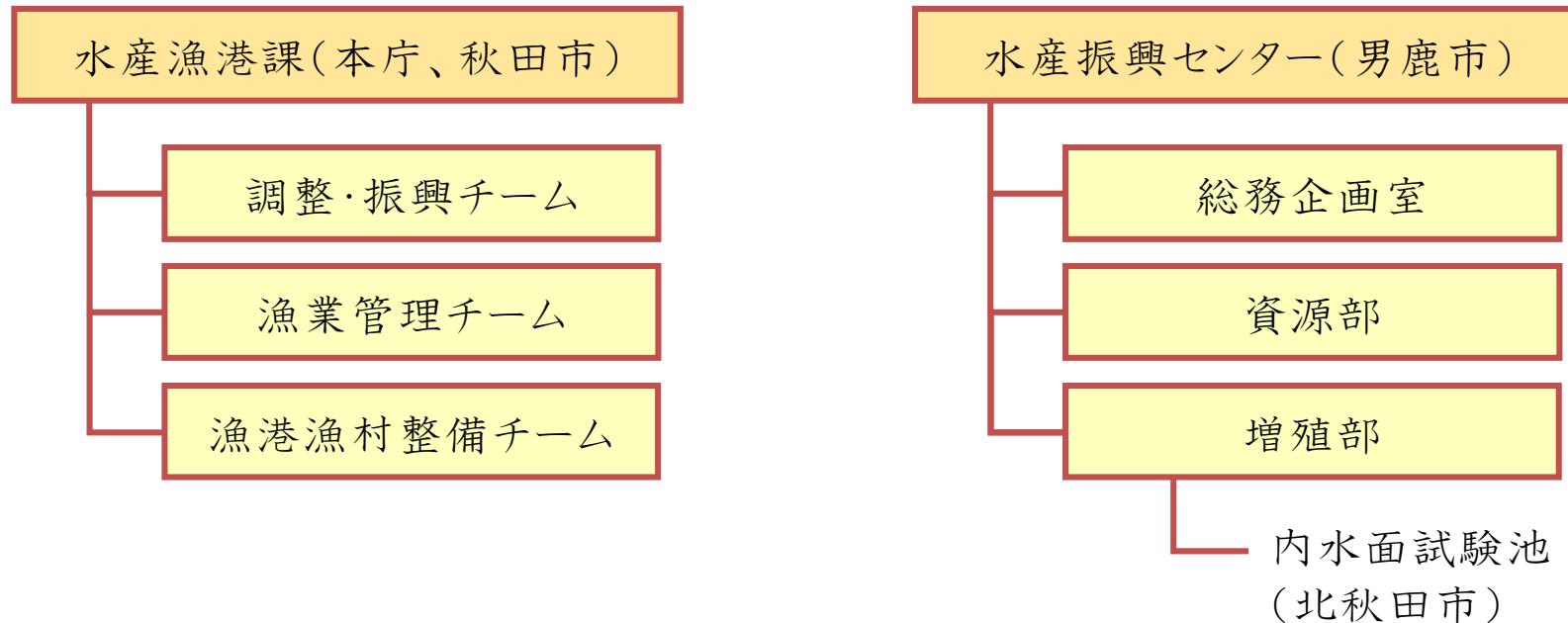
水産職の実務



水産職の配属先について

秋田県では、水産資源を持続的・合理的に利用するため、資源管理や「つくり育てる漁業※」を推進するとともに、水産物の消費拡大などに取り組んでいます。水産職の主な配属先は、水産業に関する施策・事業の企画・立案や漁業管理に関する業務などを担う「水産漁港課」と漁業資源調査や試験研究などを担う「水産振興センター」があります。

※ 人の手で稚魚を育てて海に放したり魚介類が育つすみかを造成したりして魚介類の資源を増やすこと。または、生けすなどで魚介類を大きくなるまで育成すること。



水産職の主な業務内容

水産漁港課の業務

- ◆海面・内水面の漁業・養殖業振興
- ◆栽培漁業振興
- ◆漁業就業者の確保・育成
- ◆水産物流通・加工支援
- ◆サケ増殖対策
- ◆水産基盤整備(漁場)

- ◆海区漁業調整委員会
- ◆内水面漁場管理委員会
- ◆漁業権免許・漁業許可
- ◆海面・内水面の資源管理
- ◆ハタハタ資源対策
- ◆漁業取締
- ◆漁船・遊漁船業関係事務
- ◆魚類防疫対策
- ◆食の安全対策(貝毒・水質環境)

水産振興センターの業務

- ◆水産資源調査
- ◆ハタハタの資源対策に関する調査
- ◆海洋環境の変動に関する調査
- ◆八郎湖・十和田湖の水産資源調査

- ◆有用魚介類の種苗生産・放流技術開発
(アユ、ワカメ、トラフグ、キジハタ等)
- ◆内水面水産資源の増養殖手法の開発・
指導 (アユ、サクラマス等)
- ◆藻場・磯根資源の維持・増殖技術の開発
- ◆魚病診断と防疫対策・指導

- ◆水産業改良普及
- ◆漁業就業者の確保・育成

具体的な業務例①：次代を担う漁業者の確保・育成

＜水産漁港課調整・振興チームの業務＞

新規就業者の確保に向け、漁業未経験者を対象とした基礎的な研修を実施し、就業意欲の向上を図るほか、就業希望者に対する実践的な研修を実施しています。



漁業研修



ロープワーク



漁業紹介パンフレット



← あきた漁業スクールのX(旧Twitter)
研修情報、漁師の日常などを投稿しています

具体的な業務例②：水産加工・流通支援と蓄養殖の推進

＜水産漁港課調整・振興チームの業務＞



オンライン販売特設サイト

漁業所得向上のための販売力の強化や水産物の高付加価値化を進める取り組みを実施しています。



養殖試験(水揚げ)

漁業生産の安定化に向けた蓄養殖技術の確立を進めるほか、蓄養殖に挑戦する事業者への支援を実施しています。

具体的な業務例③：漁港・漁場の整備

＜水産漁港課調整・振興チームの業務＞



魚礁の整備工事

水産資源の増加を図るため、水産庁等に申請するなどして漁場整備の予算を確保し、整備工事を行っています。



魚礁に蛸集する魚類

漁場などの整備時や整備後に、現地の整備が適正に実施されているか確認しています。また、整備による効果が現れているかの調査も行っています。

具体的な業務例④：漁業許可や漁業取締

＜水産漁港課漁業管理チームの業務＞



定置網の操業風景

海や内水面の漁業権や漁業許可（海面、八郎湖）に関する業務を行っています。水産資源を保護しながら、漁業が継続できるように、漁業権の免許や漁業許可をしています。



漁業取締船くぼた

漁業法や秋田県漁業調整規則等の違反に対する取締り業務を行っています。漁業取締船くぼたの運行は船舶職員が行いますが、取締り業務は水産職員も共同で行います。

具体的な業務例⑤：資源管理／内水面漁業の振興

＜水産漁港課漁業管理チームの業務＞



資源管理のチラシ

水産資源の持続的な利用のため、クロマグロ、ズワイガニ、マダラ、マサバ等の資源動向の把握や漁獲制限を行い、資源管理型漁業を推進しています。



内水面遊漁イベント

外来魚による内水面資源への被害対策や、種苗生産体制の再構築、遊漁情報の発信や河川に親しむイベントの開催などにより、種苗生産から遊漁振興までが一体となった内水面漁業の振興に取り組んでいます。

具体的な業務例⑥：水産資源の持続的利用と漁場環境の保全

＜水産振興センター資源部の業務＞

ハタハタ・マダラ・カレイ類などの重要な魚類について、資源状況や漁業実態を把握し、これら資源を将来にわたって合理的に利用する方法を検討します。また、海的环境や水質を調査し、漁場環境の保全等について提案します。

水産資源調査



稚魚調査

ソリ付きの網をひいて、海底付近にいる魚類の稚魚を採集し、将来の資源量を予測します。



資源量調査

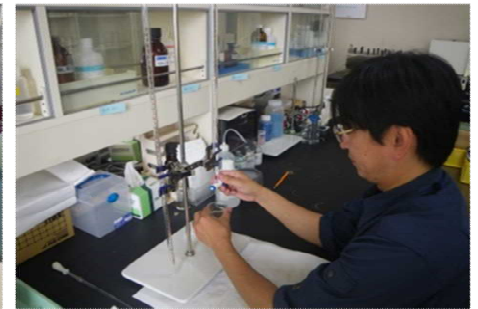
底びき網を用いて、ハタハタ・マダラ・カレイ類などを採集し、資源量を調べます。

海域環境調査



海洋観測

海の深さごとに水温、塩分などを観測し、海的环境について調べます。



水質検査

海水の塩分や酸性・アルカリ性の強さ、その他成分について、詳しく調べます。

具体的な業務例⑦：水産資源の生産性の向上

＜水産振興センター増殖部の業務＞

「つくり育てる漁業」を推進するために、良質な種苗を効率的に生産し、放流する技術を開発するとともに、魚介類の養殖技術や魚病対策の指導を行います。

イワガキやアワビなどの磯根資源の漁場や、多くの生物の産卵と育成の場として重要な藻場の保全と、持続的利用に関する技術を開発します。

種苗生産・放流



放流(トラフグ)

放流の効果を調べるため、稚魚に標識を付けて放流します。



ワカメ種苗生産

円筒パイプに巻き付けた糸にワカメの種を付け、養殖ワカメの苗をつくります。

藻場調査



生物、海藻の調査

潜水して、アワビやイワガキなどの資源や海藻の分布を調べます。

魚病対策



魚病検査

魚の病気を調べたり、病原菌をもっていないか検査したりします。

具体的な業務例⑧：河川・湖沼の漁場を効果的に活用

＜水産振興センター資源部と増殖部が連携した業務＞

米代川、雄物川、子吉川の三大河川をはじめとする河川や、八郎湖、十和田湖などの湖沼において、魚介類の資源生態と生息環境に関する調査を行い、サクラマス、アユ、ワカサギ、ヒメマスなどの重要資源を管理・増殖する手法を開発します。

資源・環境調査



環境調査

十和田湖のヒメマスや八郎湖のワカサギなど、水質や餌料環境について調査します。

増殖手法開発



放流手法開発

重要資源であるアユやサクラマスを増やすために効果的な稚魚の放流手法を開発します。

親魚養成



採卵技術の確立等

アユやサクラマスなどの生息範囲を拡大するため、魚道設置や産卵場をつくる技術を普及しています。

アユやサクラマスなどの親魚を養成し、効率的な採卵技術を確立するとともに、河川に放流します。

具体的な業務例⑨：研究成果を広め、有効に活用

＜水産振興センター総務企画室の業務＞

漁家経営の向上に役立つ情報や技術の普及・指導、漁業の担い手育成の支援を行うとともに、試験研究の成果や情報を報告書や機関誌・ホームページを通じて積極的に発信します。

大学や他分野の研究機関との共同研究に取り組むほか、施設の利用や見学を通じて学校教育、地域の活動を支援します。

普及事業



ブリコふ化放流

ハタハタの資源を増やすため、ハタハタの卵（ブリコ）を、効率よくふ化させる方法を指導します。

情報提供など



参観デー

夏季に水産振興センターを一般公開し、秋田の魚や漁業に親しんでもらいます。



研修の受入

インターンシップなどを通じて、水産振興センターの仕事を体験してもらい、水産業について知ってもらいます。

重要施策

若年層を中心に新規就業者が安定的に確保されるとともに、海洋環境の変化に対応した収益性の高い魚種の資源量が維持される中で、効率的・安定的な操業と販売力の強化を実現することにより、水産業の持続的な発展を目指します。

施策	方向性	取組	主な取組	目標
水産業の持続的な発展	<u>方向性1</u> 次代を担う漁業者の確保・育成	(1) 新規就業者の確保・育成 (2) 漁業者の経営力の強化	● 就業希望者を対象とした漁業体験や技術習得研修の実施 ● 経営管理能力の向上に向けた研修の実施 など	県内漁業者の所得の向上
	<u>方向性2</u> つくり育てる漁業の推進	(1) 収益性の高い魚種の増殖と効果的な資源管理 (2) 内水面漁業の振興	● 第8次栽培基本計画に基づく種苗生産・放流の実施 ● 種苗生産体制の維持に向けた内水面養殖業者の育成 など	
	<u>方向性3</u> 漁業生産の安定化と水産物のブランド化	(1) スマート漁業の普及拡大と蓄養殖の技術確立 (2) 販売力の強化と水産物の高付加価値化	● プリ、サクラマス等の蓄養殖技術の開発 ● 漁師直売の仕組みづくりとオンライン販売に向けた環境の整備 など	
	<u>方向性4</u> 漁港・漁場の整備	(1) 海域の生産力の向上に向けた漁場整備 (2) 漁港施設の機能強化と長寿命化	● 魚礁・増殖場の計画的な整備 ● 水産物の生産・流通機能や防災対応力の強化に向けた漁港施設の整備 など	

水産職の“魅力”と“やりがい”

◆水産資源を持続的に利用できる方法を考え研究し、種苗の生産・放流や、資源の管理、漁場の整備などを実践しています。

◆加工・流通業者と協力し、漁獲物を利用した商品開発や販路の開拓など、秋田県産の水産品の販売量を増やすための方法を考えています。

◆水産資源の減少等により、水産業に関わる人々の収入が低下しており、生活に大きな影響を受けています。資源量の増加や収入の安定化等の様々な対策を実施することで、水産業に関わる人の生活を支えることができます。

将来の職業を考えている皆さんへのメッセージ

本県の海面の漁獲量は、39都道府県中37位と小規模です。本県水産業の振興を図るためには、水産職員が専門的な知識や経験を活かし、漁業関係者と連携しながら様々な取組を着実に進めていく必要があります。

県内水産業の方々の収益が安定し、喜んでもらえるよう、一緒にがんばりましょう！

